

後期高齢者医療特別会計

議案第34号

平成27年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,884,256千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月25日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		645,269
	1 後期高齢者医療保険料	645,269
2 使用料及び手数料		150
	1 手 数 料	150
3 繰 入 金		1,222,564
	1 一般会計繰入金	1,222,564
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		16,272
	1 延滞金加算金及び過料	20
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	13,240
	5 雑 入	3,011
歳 入	合 計	1,884,256

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		78,046
	1 総務管理費	72,544
	2 徴 収 費	5,502
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,793,199
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,793,199
3 諸支出金		3,011
	1 繰 出 金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,010
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		1,884,256

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	645,269	645,975	△706	34.2
2 使用料及び手数料	150	150	0	0.0
3 繰入金	1,222,564	1,189,817	32,747	64.9
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	16,272	20,061	△3,789	0.9
歳入合計	1,884,256	1,856,004	28,252	100.0

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	78,046	80,901	△2,855
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,793,199	1,762,092	31,107
3 諸支出金	3,011	3,011	0
4 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	1,884,256	1,856,004	28,252

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定	財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他		
0	0	13,390	64,656	4.1
0	0	228,138	1,565,061	95.2
0	0	3,010	1	0.2
0	0	0	10,000	0.5
0	0	244,538	1,639,718	100.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	645,269	645,975	△706
	1	後期高齢者医療保険料	645,269	645,975	△706
		1 特別徴収保険料	427,842	441,654	△13,812
		2 普通徴収保険料	217,427	204,321	13,106
2		使用料及び手数料	150	150	0
	1	手 数 料	150	150	0
		1 督促手数料	150	150	0
3		繰 入 金	1,222,564	1,189,817	32,747
	1	一般会計繰入金	1,222,564	1,189,817	32,747
		1 保険基盤安定繰入金	228,118	215,184	12,934
		2 その他繰入金	994,446	974,633	19,813
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	16,272	20,061	△3,789
	1	延滞金加算金及び過料	20	1	19
		1 延 滞 金	20	1	19
	3	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	4	受託事業収入	13,240	17,048	△3,808
		1 受託事業収入	13,240	17,048	△3,808
	5	雑 入	3,011	3,011	0
		1 雑 入	3,011	3,011	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分		427,842	1 現年度分	
1 現年度分		215,427	1 現年度分	
2 滞納繰越分		2,000	1 滞納繰越分	
1 督促手数料		150	1 督促手数料	
1 保険基盤安定繰入金		228,118	1 保険基盤安定繰入金	
1 人件費繰入金		27,389	1 人件費繰入金	
2 事務費繰入金		37,265	1 事務費繰入金	
3 その他繰入金		929,792	1 その他繰入金	
1 前年度繰越金		1	1 前年度繰越金	
1 延滞金		20	1 延滞金	
1 預金利子		1	1 預金利子	
1 受託事業収入		13,240	1 受託事業収入	
1 雑入		3,011	1 広域連合償還金 2 雑入	3,010 1

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	78,046	80,901	△2,855			13,390
	1	総務管理費	72,544	77,551	△5,007			13,240
	1	一般管理費	72,544	77,551	△5,007			13,240
							(諸) 受託事業収入	13,240
	2	徴 収 費	5,502	3,350	2,152			150
	1	徴 収 費	5,502	3,350	2,152			150
							(諸) 督促手数料	150

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
64,656			
59,304			
59,304	2 給 料	13,755	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費 <u>27,389</u> 2 給料 13,755
	3 職員手当等	9,331	3 職員手当等 9,331
	4 共 済 費	4,303	4 共済費 4,303
	11 需 用 費	300	◎ 後期高齢者医療一般事務費 <u>356</u> 11 需用費 300
	12 役 務 費	164	14 使用料及び賃借料 56
	13 委 託 料	10,562	◎ 後期高齢者医療保健事業 <u>10,726</u> 12 役務費 164 13 委託料 10,562
	14 使用料及び賃借料	56	健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料 86
	19 負担金補助及び交付金	34,073	健康診査委託料 10,476
			◎ 後期高齢者医療保健事業 <u>2,000</u> 19 負担金補助及び交付金 2,000
			20 助成金 人間ドック健診費助成金
			◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業 <u>32,073</u> 19 負担金補助及び交付金 32,073
			2 一部事務組合等負担金 後期高齢者医療広域連合共通経費負担金
5,352			
5,352	11 需 用 費	61	◎ 後期高齢者医療徴収事務費 <u>692</u> 11 需用費 38
	12 役 務 費	113	12 役務費 113
	13 委 託 料	5,328	13 委託料 541 公金収納情報作成委託料
			◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料） 運営経費 <u>2,412</u>
			11 需用費 23
			13 委託料 2,389
			後期高齢者医療保険電算処理委託料 1,765
			後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料 624
			◎ 住民情報システム（後期高齢者医療）改修事業 <u>2,398</u>
			13 委託料 2,398
			住民情報システム（後期高齢者医療）改修委託料

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,793,199	1,762,092	31,107			228,138
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,793,199	1,762,092	31,107			228,138
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,565,061	1,546,907	18,154			
	2	保険基盤安 定納付金	228,118	215,184	12,934			228,118
						(入) 保険基盤安定繰入金		228,118
	3	延滞金納付 金	20	1	19			20
						(諸) 延滞金		20
	3	諸支出金	3,011	3,011	0			3,010
	1	繰 出 金	1	1	0			
	1	一般会計繰 出金	1	1	0			
	2	償還金及び還 付加算金	3,010	3,010	0			3,010
	1	保険料還付 金	3,010	3,010	0			3,010
						(諸) 広域連合償還金		3,010
	4	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,565,061			
1,565,061			
1,565,061	19 負担金補助 及び交付金	1,565,061	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 <u>919,792</u> 19 負担金補助及び交付金 919,792 27 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療給付費納付金 ◎ 後期高齢者医療保険料納付金 <u>645,269</u> 19 負担金補助及び交付金 645,269 27 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療保険料納付金
	19 負担金補助 及び交付金	228,118	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 <u>228,118</u> 19 負担金補助及び交付金 228,118 27 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療保険基盤安定納付金
	19 負担金補助 及び交付金	20	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 <u>20</u> 19 負担金補助及び交付金 20 27 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療延滞金納付金
1			
1			
1	28 繰 出 金	1	◎ 一般会計繰出金 <u>1</u> 28 繰出金 1 一般会計繰出金
	23 償還金利子 及び割引料	3,010	◎ 保険料還付金 <u>3,010</u> 23 償還金利子及び割引料 3,010 後期高齢者医療保険料還付金 3,000 還付加算金 10
10,000			
10,000			
10,000			

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	$\frac{(-)}{4}$	—	13,755	9,331
前年度	$\frac{(-)}{4}$	—	14,718	9,750
比 較	$\frac{(-)}{-}$	—	△ 963	△ 419

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	276	—	351	—	600	—
	前年度	432	—	142	—	600	—
	比 較	△ 156	—	209	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書 (後期高齢者医療)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
23,086	4,303	27,389	
24,468	4,651	29,119	
△ 1,382	△ 348	△ 1,730	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	—	5,172	421	—	2,511	9,331
—	—	5,398	455	—	2,723	9,750
—	—	△ 226	△ 34	—	△ 212	△ 419

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 963	1) 給与改定に伴う増減分	69
		2) 昇給に伴う増加分	93
		3) その他の増減分	△ 1,125
職員手当	△ 419	1) 制度改正に伴う増減分	306
		2) その他の増減分	△ 725

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	現給保障（平均改定率0.3%）
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	286,100	—
	平均給与月額（円）	308,861	—
	平均年齢（歳）	40.00	—
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	288,863	—
	平均給与月額（円）	362,001	—
	平均年齢（歳）	39.75	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	142,100	139,500	142,100	139,500
大学卒	174,200	—	174,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成26年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{50.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	3	3	—
比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成27年1月1日現在)

支給対象地域	筑西市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率